

生徒指導上の自己決定と道德規範のバランスに関する試論：再帰的近代化における生徒指導の再構築

著者名(日)	作田 誠一郎, 横山 順一
雑誌名	山梨学院短期大学研究紀要
巻	30
ページ	44-55
発行年	2010
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000069/

 一般論文

生徒指導上の自己決定と道德規範のバランスに関する試論

—再帰的近代化における生徒指導の再構築—

An Essay Concerning Balance of Self-Determination and Moral Precepts in Student Guidance.

作 田 誠一郎^{*1}, 横 山 順 一

Seiichiro SAKUTA, Junichi YOKOYAMA

概 要

本稿では、生徒指導上における自己決定と道德規範のバランスに着目し、両者がアンバランスな状態であれば、過度な自己決定は生徒の功利的個人主義化を促し、一方的な道德規範の強要は生徒の主体性や個性を阻害する恐れがあることについて論じた。これら論考を踏まえて、従来の伝統的な学校文化や道德規範を再帰的にモニタリングしつつ、両者のバランスのとれた生徒指導の可能性について示した。

I. はじめに

近年の教育界を取り巻く環境は、教育格差やネットいじめなどの新たな教育問題や教育基本法の改正および教員免許更新制など大きく変化している。生徒指導に関しても例外ではなく、今日では従来の教師から生徒への事後的な生徒指導から、援助や相談を含めた予防的な生徒指導が求められている。また中途退学や児童虐待などの問題については、生徒と教師の関係から保護者や地域を含めた広範な枠組みを用いた対応が教育現場に期待されている。

特に生徒指導上の諸問題（生活習慣、いじめ、暴力行為等）に関しては、生徒指導が既存の道德観や規範意識、教師の権威に依拠できた時代から、流動化する社会状況のなかで既存の資源（生徒指導を円滑に遂行するための学校文化）を活用できない時代へと変移している。そのなかで個別化した基準のもと、私化した個人主義的傾向が助長されることでさまざまな教育問題が顕在化して

いる。

本稿では、生徒指導における「自己決定」と「道德規範」に着目する。両者がアンバランスな状態であれば、過度な自己決定は生徒の功利的個人主義化を促し、一方的な道德規範の強要は生徒の主体性や個性を阻害してしまう。したがって再帰的近代化のなかで生徒指導における両者のバランスを再考し、今後の生徒指導の在り方について明らかにしたい。

II. 生徒指導の概念と理論

生徒指導は、情報化やグローバル化、そして労働雇用形態の変化など流動化する社会のなかで大きな転換の過渡期を迎えている。そこで、はじめに現在の生徒指導の目的や原理などを概観し、そのなかで展開される生徒指導の理念と特徴を確認したい。

教育の目的として、教育基本法第1条では、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた

^{*1} 山口大学非常勤講師

心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」と掲げられている。さらに同法第2条では、「1. 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。2. 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。3. 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。4. 生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと。5. 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」が、第1条の教育目的を達成するための目標としてあげられている。その目標を強く反映するもののひとつが「生徒指導」と言える。

生徒指導は、学校教育のなかで教育課程に基づかない教育活動である。その理由のひとつとして、生徒指導の対象領域が学校教育活動全般と言った広い領域を網羅していることがあげられる。つまり、各教科や特別活動、総合的な学習時間やその他の教育活動の場面において、生徒指導が有効に作用するような広範な展開を意味している。また生徒指導の目的には、児童生徒の「一人一人の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、さらに将来において社会的に自己実現できるような資質・態度を形成していくための指導・援助であり、個々の生徒の自己指導能力の育成を目指す」（文部省 1988）とある。そして、この目的から生徒指導の3つの機能として「自己存在感・自己有用感を与える」「共感的人間関係を育成する」「自己決定の場を与える」が示されている。

「自己存在感」や「自己有用感」は、「人のために役立った」などの自己の存在や価値に対する肯定的な感覚であり、自尊感情とも言える。また、「共感的人間関係」とは、相互に人間として無条件に尊重し合う態度（受容的な態度）であり、ありのままの自分を出することで互いに理解し合う人間関係である。さらに「自己決定」とは、生

徒自身の判断力や決断力を指しており、その決定には「自己責任」が伴う。つまり、個別指導や集団指導に限らず、生徒指導の目的として個性を伸ばしながら自己決定する場を与え、さらに共感し合える人間関係形成能力を育むことが求められている。

稲垣（2000）によれば、かつての生徒指導は問題生徒の矯正的な指導が中心であり、全体的主義的な色合いが濃厚であったために、校内暴力などの攻撃的な反社会的問題行動が多く生じていたと指摘する。しかし、近年の不登校やドラッグ、援助交際などの自虐的であり内向的な問題行動が増加している背景には、信頼関係を築けない孤独感が存在すると述べている。このような生徒自身の変化は、自己存在感や共感的関係の構築、そして自己決定といった生徒指導の機能に反映されている。

さらに、現状の問題行動に対する生徒指導はこのような生徒の変化を受けて、これまでの反社会的問題行動等に対する事後的な対応（消極的な対応）から、問題を未然に防止する対応（積極的な対応）への変化が求められている。つまり、学校内の生活指導にとどまらず、家庭や地域社会を含めた広範な生徒行動（問題行動の原因）の理解と対応が含まれている。しかし現実の生徒指導の中心は、学校社会の「校則」「道徳規範」を中心とした生活指導であろう。そのなかで近年注目されることは、道徳規範と新たな生徒の自己決定の関係である。

自己決定を重視すれば、生徒は相互行為を通じて個々人の内的な規範を形成することになる。しかし、この多様化する個々人の規範は、従来から生活指導として行われてきた道徳規範と一致することは難しい。個々の生徒の規範意識と生徒指導が掲げる道徳規範との乖離は道徳規範の希薄化や多様化としてあらわれ、その対応として改正された教育基本法や学校教育法に「規範意識」や「公正な判断力」、「公共の精神」を指導する内容が加えられた。このような生徒指導における道徳規範の在り方について、ひとつ注視しなければならない。それは、先述したように自己決定と道徳規範の関係である。これまでのように教師から生徒に対して一方的に道徳規範を指導するだけでは、児

児童生徒の自己決定能力は培われない。しかし、児童生徒の自己決定ばかりを重視すれば、教師や学校が集団的な見地から求められる生徒指導上の道德規範の伝達は困難になる。つまり、この両者のバランスが今後の生徒指導における道德規範の在り方に必要な視点である。

この問題を理解するためには、道德規範の支柱となる現代社会の動向を把握する必要がある。以降、その社会的背景として A. ギデンズが指摘した再帰的近代化や、Z. バウマンの液化化する社会などの現代社会の特徴を確認し、生徒指導上の道德規範について考察したい。

Ⅲ. 流動化社会の再帰性とリスクを前提とした生徒指導

児童生徒に関する道德規範の希薄化や喪失などの傾向は、学校社会のなかで「学級崩壊」などの学校問題として顕在化した。この道德規範に関わることで E. デュルケム (1895) は、規範とは、個々人の意思決定ではなくそれに先行的に内在するプライオリティーな存在（「規範の外在性」）であると説明する。これを踏まえて千石 (2001) は、学校社会のなかで教師が「生徒としてあるべき言動」を示して指導する場合には、規範は元々内在するものという前提であること、また「生徒が社会規範、学校の規範に服従すること、生徒個人がその規範を自分にとり入れること、つまり規範を内面化することを意味している」（同書：33）と述べている⁽¹⁾。

このようなデュルケムの「規範に内在するプライオリティー」を注目してみると、近年の児童生徒の自己決定は学校内の規範に抵触する機会が増加するおそれがあると思われる。なぜなら、近年の自己決定では、自らの言動に高い自己責任が問われるかわりに個人的意見や思考が最優先されるようになるからである。先述したように自己決定を児童生徒に促すのは、判断力や自己責任観の形成、そして個性を伸ばすことを目的とするからであるが、そこでの自己決定が、それら能力の育成につながるか、ただのわがままを助長するだけに終わるかは、児童生徒の価値観の形成が問題となる。この児童生徒の価値観の形成に多大な影響を与えている要因の一つが、近代化に伴う個人主義

的（功利主義的）価値観である。

そこで、この近代化に伴う個人主義的（功利主義的）価値観に着目して、道德規範と個人主義的傾向を見てみたい。

近代化については、社会学の理論的レベルにおいてポスト・モダンか、または「高度近代」（ハイ・モダニティ）か、という現代社会の捉え方の違いが認められる。つまり、中世から近代に移行した同様の变化を現状の変化として捉え、新しい時代の到来と捉えれば脱近代、ポスト・モダンの社会と言える。一方、近代化を内部レベルの変化と捉えれば「高度近代」（ハイ・モダニティ）または「後期近代」（レイト・モダニティ）な社会として位置づけることができる。

現代社会が、J. リオタールや J. ボードリヤールなどが主張するように、多様なライフスタイルが存在し、人びとの行為パターンが予測不可能なポスト・モダン社会では、従来の階級等の説明変数では、社会の分析は極めて困難である。しかし、社会階層や人びとが共有する行為パターン等は、社会を分析する上でその有効性を無視することはできない。そこで本稿では、近年の社会的経済的变化を「高度近代」（ハイ・モダニティ）または「後期近代」（レイト・モダニティ）として捉えたい。

高度近代の社会のなかでは、集団主義的な伝統が弱まり、個人主義的な価値観がさまざまな場面で浮上していることから、これまでにグランドセオリーとして用いられた社会構造的な社会階層などは見えにくくなった。したがって現代社会は、予測が難しく、それに伴うリスクが増大し、最終的に個人レベルで克服することを強られる。そのような現代社会の諸特徴を、A. ギデンズや U. ベック、R. セネットや Z. バウマンは、「個人化」や「リスク化」という概念を用いて解説している。

そのなかで A. ギデンズ (1976) は、これまでの近代社会理論に内在する「行為」が「構造」をつくるか、またはその逆か、という「主観主義」と「決定論・客観主義」の対立に対して、その二項対立を克服するために構造化を中心に新たな解釈を展開した。つまり、構造が行為の媒介手段となり、同時に行為の結果となるという行為と

構造の循環を「構造の二重性」(duality of structure)と呼んだ。したがって、構造は社会過程を通じて変動し再生産され、この構造の再生産が、ダイナミズムとグローバル化のなかで自己アイデンティティの形成に大きく影響を与える。さらにギデンズ(1990)は、モダニティのもつダイナミズムの3つの源泉として「時空間の拡大化」(時間と空間の分離)、「脱埋め込み」(社会関係を相互行為の局所的な文脈から引き離し、時空間の無限の広がりのなかに再構築すること)、「再帰性」を明らかにしている。そのなかの再帰性の諸特性として、一部の人びとや集団が専門的知識を他の人たちや集団よりもたやすく専有できる「権力の格差」、価値と経験的知識が相互影響のネットワークのなかで結びついている「価値の役割」、社会生活に対する認識がそうした認識を変革目的で用いようとする人びとの意図を超越していく「意図しなかった帰結の影響」、社会システムの再生産の際に再帰的に用いられる知識は、その知識が最初に論及していった状況を内在的に作り変えていく「二重の解釈学における社会的知識の循環作用」をあげている。

この再帰性とは絶えず自分自身の行いを検討することで、自分を変えていくことを意味する。つまり、人びとは自分の過去の行動とその結果をモニタリングしながら、その時々において調整や選択をしていく自己再帰性を備えている。しかし、後期近代では個人化が拡大することでひとり一人に対する人生の具体的なガイドラインが失われたため、個人の自己再帰性が飛躍的に重視されるようになった。つまり、これまでの個々人の人生に関わる規定性を有した社会構造の影響が低下することで、代わりに自己再帰性を有する行為主体である個人の裁量の余地が広がる結果に起因する。

またこの再帰性には、リスク(危険)が伴う。前近代に認められるような伝統や慣習を信頼していた時代に比べて、選択可能な時代である後期近代では個々人の意味づけが問題化され、それらすべてを反省的に懐疑し問い直すことが求められる。すなわち、その選択に対するリスクの計算や評価が重視されることでリスクは高度化するのである。これまで近代化とともに合理化が進展し、現代社会は予測可能性が増すことが期待された

が、再帰的近代化は人びとが不断にモニタリングして反省し、修正し続けることで予測困難なリスクを産出し続ける結果をもたらした。

このような社会をU. ベック(1986)は「リスク社会」として概念化した。U. ベックは、産業社会が一層進展することで科学技術への依存(自己内省的科学化)や個人化が進むと説明する。個人化とは、これまでの家族や地域という伝統的な紐帯を弱めることで、従来の社会制度や社会集団からの枠組みから解放されると同時に、個人的な選択やアイデンティティの形成を強いられる過程のことである。個人化という集団の行動様式からの離脱は、社会秩序を律するような伝統的な道徳規範や判断の根拠となる規律からの自由を意味する。したがって、大きな指針を提示してくれるような「超越的な他者」は、リスク社会のもとで理論的には不確実なものになる。

しかし、社会が社会として統合されている状態であれば、人びとは再帰的な活動のなかで何らかの「超越的な他者」を想定する必要がある。大澤(2008)は、このような規範の妥当性を担保とする超越的な他者を「第三者の審級」と呼び、その本質を「不確実だが、実存に関しては確実」と言う。それは、個人的選択に見える行為が予めすべてを見通している神の既定と一致している状況を指しており、その例としてA. スミスの市場経済における「神の見えざる手」やM. ウェーバーがプロテスタンティズムの倫理に見たカルヴァン派の予定説をあげている。しかし、大澤は「第三者の審級が、二重の意味で空虚化し、真に撤退した社会こそ、リスク社会である」(大澤 2009: 139)とも指摘する。つまり、普遍的な真理や正義を知っている第三者の審級の意志が分からず、その存在すら疑う社会であると言う⁽²⁾。したがって、人びとは実際の行為においてあたかも信じているかのように振舞うような態度をとり、これを大澤は「アイロニカルな没入」と呼んでいる。

このような現代社会の特徴は、学校社会における児童生徒にもあらわれている。道徳規範や校則、教師の生活指導などに対して、本質的には疑いながらも信じているかのようにふるまう児童生徒の態度がその例と言える。A. ファーロンとF. カートメル(1997)は、A. ギデンズやU.

ベックの後期近代の社会分析を踏まえながら、若者たちの多様な将来のルートを辿る個人化した現状を分析し、その結果、その選択の成功や失敗は社会的な要因より個人の努力やその不足の要因を重視する傾向があることを指摘している。さらに、若者たちは雇用などの不確実性やリスクが広がる社会状況の下で全般的に不安感を高めているが、依然として階級やジェンダー・エスニシティなどの社会構造は個人に影響を与えていることから、主観と客観の乖離が大きくなった（認識論的誤謬）ためにリスクや確実性が見えにくくなったと言う。

再帰的近代化において、個々人の自省的な活動はさらなる変化を生み出す。一方では、近代的経済構造の変化と従来個人に向けられた国家レベルの保護や規制、管理は後退している。そして、脱工業化や企業の合理化に伴う雇用形態の変化は雇用の流動化を促す。このような流動的な社会状況は、個人的な選択という自由が可能となる一方で不安定な制度と対人関係を生み出す。Z. バウマン（2000）は、この流動化が従来あったアイデンティティの仕事に起因する決定を困難にし、個人のアイデンティティが消費によって確保される特異な状況を生み出したと指摘する。そして、後期近代に対して「われわれの生きる近代は、同じ近代でも個人、私中心の近代であり、模型と形式をつくる重い任務は個人の双肩にかかり、つくるのに失敗した場合も、責任は個人だけに帰せられる」（Bauman 2000=2001：11）として、後期近代の個人的責任に言及している。

またR. セネット（2006）は、グローバル化した資本主義経済のなかで変化する液状化する社会において、組織、スキル、消費文化の変容に注目し、そのなかで増幅する人間疎外について指摘している。組織に関してセネットは、組織構造の変化は従来のような権威をもたず、社会資本（Social Capital）が乏しいと言う。つまり、帰属心やインフォーマルな相互信頼、組織に関する蓄積された知識の欠如である。この結果、先端的労働は個人レベルにおいて、仕事倫理（欲求の先送りと将来を見据えた戦略的思考）を破壊したという意味で、仕事の道徳的価値を大きく変化させた。さらにスキル社会に関しては、グローバルな労働供

給（低賃金競争）、オートメ化（機会の人間に出来ない経済価値のある作業）、高齢化の管理（経験に対する軽視）の3つの要因が不要とされる不安を生み出す。そして、消費社会のなかで自己消費的情熱（想像に能動的に関与することと能力から刺激を受けること）に似た新たな枠組みは、プロセスについて短期的思考が支配的となり、結果として存在論的不安定と自由浮遊する不安を生じさせ、新たな資本主義の文化が個人的な変化を評価するとともに集団的進歩を否定する文化が存在すると指摘している。

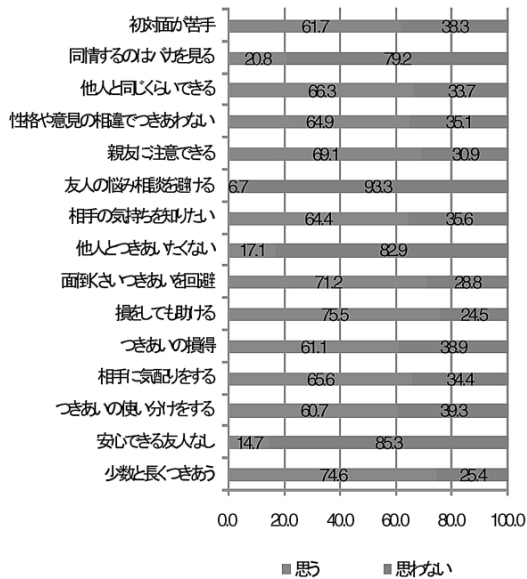
このような流動化する社会または漂流する個人が現代社会をあらわす特徴と捉えるならば、その結果が生じることは社会レベルまたは個人レベルの不安定化および不確実化であろう。Z. バウマン（2005）は、このような社会のなかで自由競争の敗北の結果、新たな貧困としてニュープアを取り上げている。さまざまな福祉やコミュニティからの排除は、児童生徒に大きな影響を与えるはずである。後期近代という視点に立てば、自分自身の将来が見通せずニュープアに陥る不安や社会規範および社会構造の流動化に直面することで、これまでの児童生徒の将来像を提示して生徒指導を行ってきた教育環境は新たな指導目的や根拠、将来像に直結した学校機能が提示されないかぎり大きな転換を迫られるはずである。

Ⅳ. 量的調査に見る後期近代の対人関係の特徴と規範意識

（1）若者調査における対人意識と不安感

大学生を中心とした量的調査を行ったところ、流動化する社会のなかで若者の対人関係について特徴的な結果が得られた⁽²⁾。

グラフ1および表1を見ると、全体的に対人関係として「よく知らない人と話すのは苦手」の質問に対して、過半数が「思う」（61.7%）と答えているが、「他人とはあまりつきあいたいとは思わない」という質問については8割以上が「思わない」（82.9%）と答えている。また「面倒くさくなるようなつきあいはなるべく避ける方だ」の質問に7割以上が「思う」（71.2%）と答え、また「人にはつきあって得をするのと、損をするのと2種類あるように思う」の質問で過半数が「思



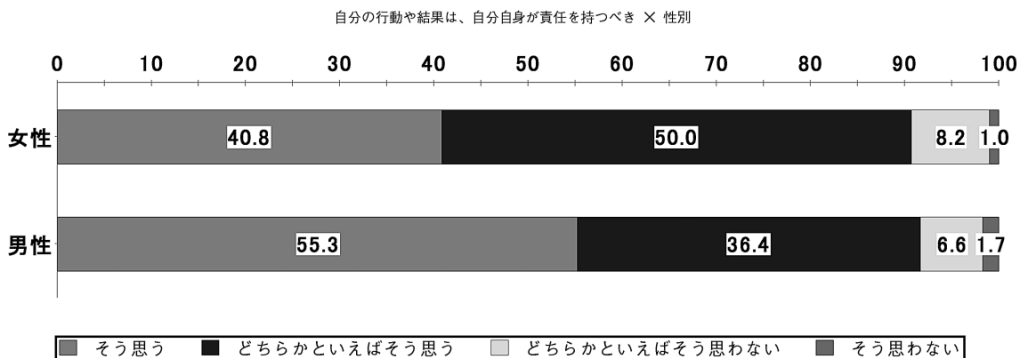
グラフ1 若者の対人関係 (作田誠一郎作成)

表1 若者の対人関係 (作田誠一郎作成)

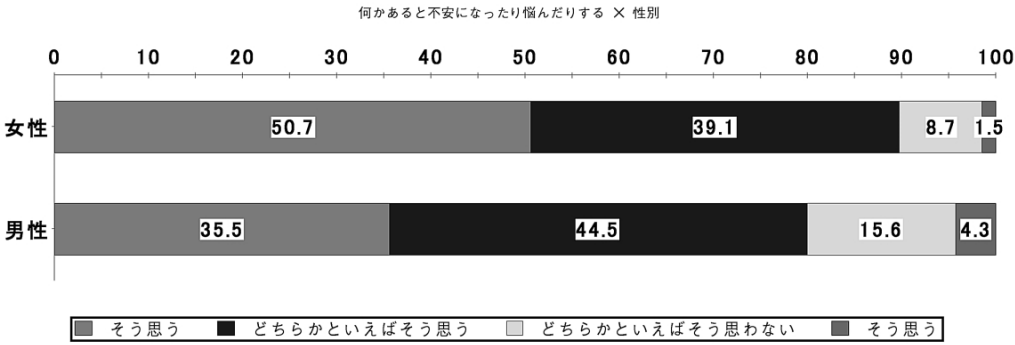
	思う	思わない
初対面が苦手	61.7	38.3
同情するのはバカを見る	20.8	79.2
他人と同じくらいできる	66.3	33.7
性格や意見の相違でつきあわない	64.9	35.1
親友に注意できる	69.1	30.9
友人の悩み相談を避ける	6.7	93.3
相手の気持ちを知らない	64.4	35.6
他人とつきあいたくない	17.1	82.9
面倒くさいつきあいを回避	71.2	28.8
損をしても助ける	75.5	24.5
つきあいの損得	61.1	38.9
相手に気配りをする	65.6	34.4
つきあいの使い分けをする	60.7	39.3
安心できる友人なし	14.7	85.3
少数と長くつきあう	74.6	25.4

う」(61.1%)と答えている。これらの結果を踏まえると、知人のつきあいは求めているが、つきあいに対して使い分ける傾向が認められる。また、もうひとつの特徴として、「人とは浅くつきあうよりも、数少ない人と長くつきあい続ける方だ」(思う74.6%)や「自分が多少損をしても助けてやる方だ」(思う75.7%),「何でも安心して話せる友人がいない」(思わない85.3%)や「親友が悪いことをしたら注意できる」(思う69.1%),「友人が悩み事を話し出すと、話をそらしたくなる」(思わない93.3%)の調査結果から、少数で何でも相談でき安心できる親友を求めていることがわかる。

現代の若者は、学校社会や地域社会などの既存の社会環境から受け身として友人関係を形成するよりも、友人関係を自ら精査して選択した他者に対して全力でその友人関係を強固なものにする特徴が調査結果から読み取れる。それは、流動化する社会のなかで、必死に確実な人間関係を構築することを希求する若者の心情があらわれているのではないだろうか。しかし、このような若者の濃密な関係性は、土井(2007)が言及するように、若者の外部との人間関係に消極的で内部の人間関係に対して過剰に配慮する特徴から、集団の孤島化をさらに推し進め、常に相手の反応を察知しなからきつい「優しい関係」を維持し続ける虚構化



グラフ2 自己責任傾向の性別比較 (作田誠一郎作成)



グラフ3 不安感の性別比較（作田誠一郎作成）

された人間関係なのかもしれない。

次に、性別を基準にして若者の自己責任傾向および不安感をグラフ2およびグラフ3で示した。この結果から自己責任傾向は、男女ともに9割以上が強く感じていることがわかる。また、不安感については、男女ともに8割を超えており、女性が男性よりも強く感じていることがグラフ3から読み取れる。

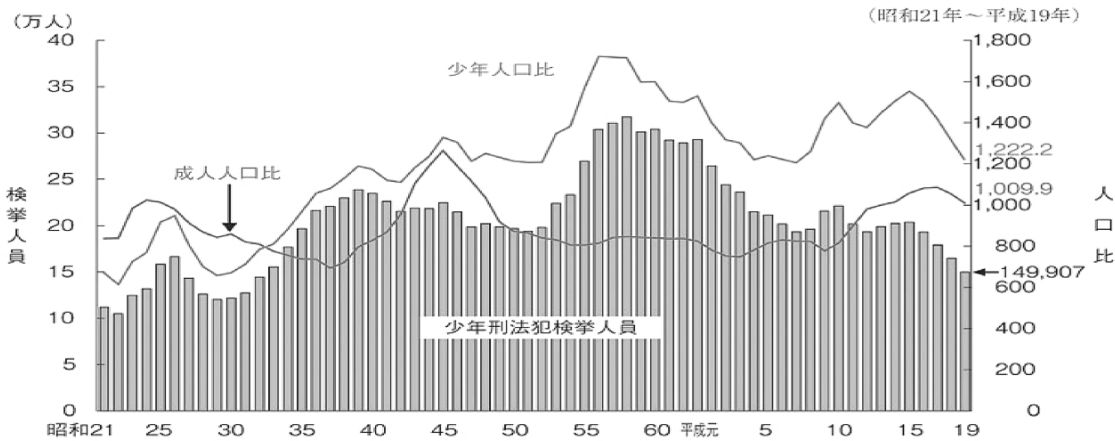
(2) 生徒指導における反社会的・非社会的問題行動の現状と規範意識

後期近代における功利的個人主義化は生徒指導において大きな影響を与える。特に非行問題などの反社会的行動や飲酒喫煙・薬物乱用や不登校などの非社会的問題行動は、顕著にその時代状況を

反映する。文科省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成20年度）」の結果によれば、児童・生徒の暴力行為の発生件数は5万9,618件であり、3年連続で増加傾向にあり過去最多を更新した。また、いじめの認知件数は8万4,648件であり前年よりも16.2ポイント減少したが、依然として高水準で推移している。文科省は、この問題行動の背景として「感情をコントロールできない児童生徒の増加」や「規範意識やコミュニケーション能力の低下」などの増加を指摘している。

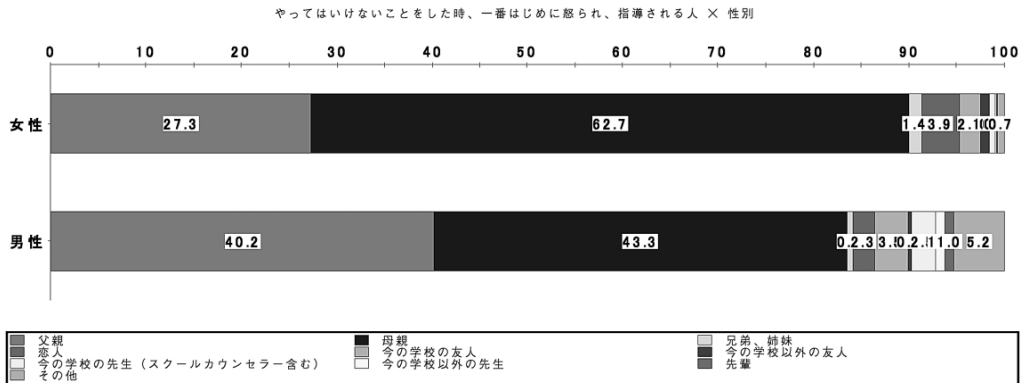
グラフ4は、少年刑法犯検挙人数および人口比の推移であるが、近年の少年刑法犯の検挙人数についても減少傾向にある。

グラフ5およびグラフ6は、指導される他者

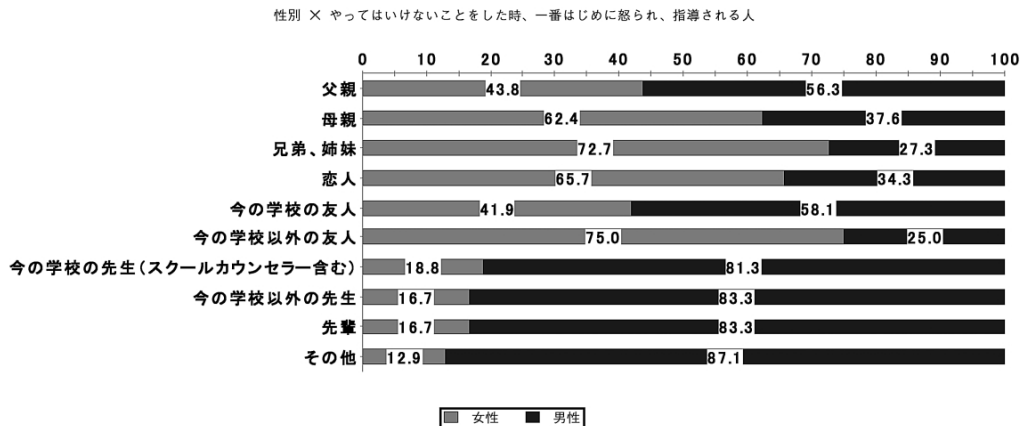


注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
2 触法少年の補導人員を含む。
3 昭和45年以降は、触法少年の自動車運転過失致死傷等を除く。
4 「少年人口比」は、10歳以上20歳未満の少年人口10万人当たりの少年刑法犯検挙人員の比率であり、「成人人口比」は、20歳以上の成人人口10万人当たりの成人刑法犯検挙人員の比率である。

グラフ4 少年刑法犯検挙人数・人口比の推移（法務省『犯罪白書』平成21年度版より）



グラフ5 指導される他者の性別比較〔1〕(作田誠一郎作成)



グラフ6 指導される他者の性別比較〔2〕(作田誠一郎作成)

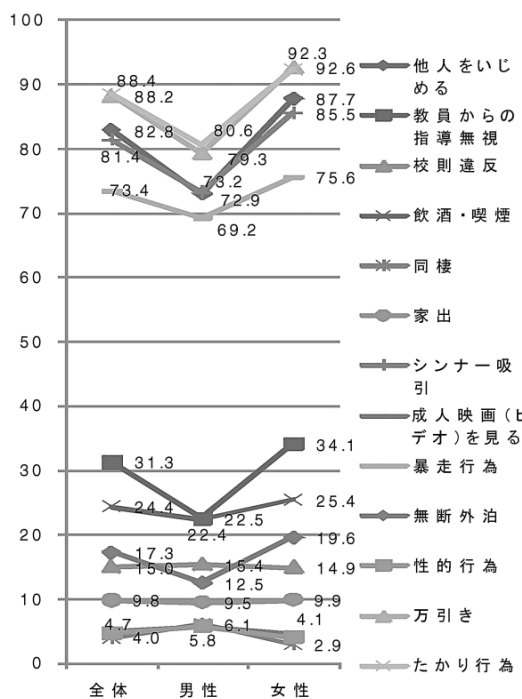
「やっではないけなことをした時、一番はじめに怒られ、指導される人」に関する質問結果を性別で示したものである。

男女ともに8割以上は両親を指導される他者としてあげている。男性は指導される他者としての父親および母親について大きな特徴が認められなかったが、女性は6割が母親(62.7%)をあげており、それに対して父親(27.3%)は3割に満たなかった。また、グラフ6から指導される他者としての学校の教師は「今の学校の先生」(1.4%)「今の学校以外の先生」(0.5%)という結果であり、男性に比べて女性は教師の指導に関して低い比率を示した。調査対象者が大学生であるため小・中・高校生の意識とは多少の違いがあると思われるが、やはり規律違反に対する指導的な他者は教師よりも両親であることがわかる。

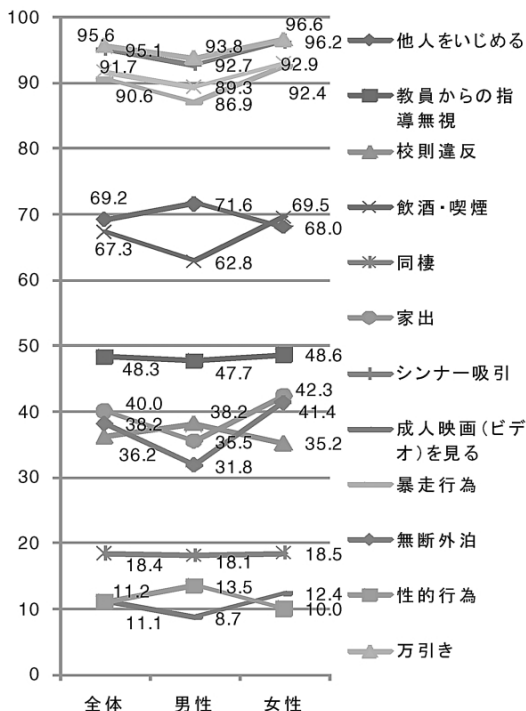
グラフ7は、「それぞれの項目についてあなたはその行為を許せますか」という設問を用意し、

「絶対に許せない」を答えたものを「規範観」として示した。またグラフ8は、規範観と比較するために、「その行為を青少年(中・高校生)が行ったとき、それを非行だと思いませんか」という設問に対して「非行だ」と答えたものを「非行観」として示したものである。

このグラフ7からわかることは、全体的な傾向として性関連の項目(「同棲」「成人映画(ビデオ)を見る」「性的行為」)以外は、男性よりも女性の方が高いポイントを示している。また非行観が全体的に疎らであるのに対して、規範観は二極分化している。グラフ7の全体的傾向を見ると、高い比率を占めた項目は「他人をいじめる」(82.8%)「シンナー吸引」(81.4%)「暴走行為」(73.4%)「万引き」(88.2%)「たかり行為」(88.4%)である。これらの項目のなかで「他人をいじめる」以外は、触法行為の項目である。つまり、生徒指導上の問題行動としてあげられてい



グラフ7 規範観 (作田誠一郎作成)



グラフ8 非行観 (作田誠一郎作成)

るいじめ行為は、若者のなかで触法行為と同様に許せない行為と意識されていることがわかる。

生徒指導に関連する規範観として「教員からの指導無視」(31.3%)「校則違反」(15.0%)が注目されるが、両方の設問ともにポイントは低い結果となった。また、生徒指導は非社会問題行動に対しても行われるが、「飲酒・喫煙」は24.4%と低い。非社会問題行動に対して、規範意識の形成に生徒指導がどのように働きかけるかは、生徒自身の価値観を理解が重要である。そのためには、学校文化と生徒文化の差異を明らかにしなければならない。

V. 教員の生徒指導に対する客観化と重層的な生徒指導

千石(2001)は、校門を「学校文化」(教師文化)と「生徒文化」の物理的境界であるとし、日本の学校では学校文化を校門の外にまで拡大して「心の問題」と捉える傾向があると指摘する⁽⁴⁾。また学校文化と生徒文化の併存を認めないものが、「生徒指導」文化であると言う。千石の指摘する校門外への学校文化の拡大という現象は、流

動化する社会状況が多分に影響しているように思われる。つまり、従来の「学校の指導は教師」「家庭の指導は保護者」という構造が流動化し、その境界が不確かになった結果とも言える。一方、学校文化を別の角度からひとつの学校的価値観(「未来志向」「ガンバリズム」「偏差値一元主義」など)と捉えれば、上野(2002)が「学校化社会」として批判するように、優勝劣敗主義が負け組の不満と勝ち組の不安の双方のストレスを増幅させる状況を生じさせる。

学校文化と生徒文化の併存については、本稿で主題となる道徳規範と生徒の自己決定のバランスの問題に通底する部分が多い。これまでもP. ウィリス(1977)は、階級的な社会構造が能力主義的競争の徹底のなかで社会的に再生産され、そこに現れるインフォーマルな労働者階級の反学校文化に着目している。ウィリスの研究では、生徒文化は従順な生徒文化(「耳穴っ子」の文化)と対抗文化(「野郎ども」の文化)の両者を区分して、その棲み分けがイギリス階級社会を前提として明確であった時代を対象としている。

今日の日本において、学校文化に対抗するよう

な反学校文化が明確であるかは疑わしい。1980年代の暴走族や校内暴力などの根底にある「ヤンキー文化」は、対抗文化または下位文化として顕在していたが、今日では難波（2009）が指摘するように拡散化しつつある。したがってウィリスが述べているような二分する生徒文化の境界は曖昧なものになる。やはり、児童・生徒間の価値観の流動化は、生徒文化の形成に影響しているのかもしれない。

両文化の境界に着目すると、学校文化と生徒文化の境界上において個人主義的価値観または能力主義的価値観という新たなフィルターが形成され、それを介することから本来学校文化が生徒に求める「共感し合える対人関係」のもとで培われる自己決定が、功利的個人主義的な「わがまま」として変換され生徒文化に組み込まれているのではないだろうか。

また、このフィルターが学校文化に従順な生徒の潜在的な「アイロニカルな没入」を助長しているかもしれない。この新たな境界上のフィルターは、グローバル化への対応や新自由主義的価値観（自由競争や能力主義など）の浸透という近年の社会的要請が学校文化を通じて構築したとも言える。既存の学校文化は、「超越的な他者」または「大きな物語」を喪失しつつある状況のなかで、グローバル化する社会における競争と不安的な社会のなかで生き抜くため（下流社会に流されないため）の自律性を題目として掲げ、生徒を指導せざるを得ない。一方では、保護者の教師や学校文化への理解も変化し、さらなる生徒や保護者への配慮と対応が迫られている。その結果、教師の多忙化やバーンアウト、学校活動全般に対する教師の説明責任の重圧など、さまざまな教師のリスクが増大している。

今後の生徒指導は、従来のような学校文化に依拠し生徒文化を抑え込むだけの方法では機能しない状況に追い込まれるだろう。既存の「生徒指導」文化から生徒文化を熟知し、時には調整弁として両文化の妥協点を提示しながら広範な生徒指導を行うことが求められる。そのためには、自省的営為により生徒指導の客観化する試みも不可欠である。つまり、教師自身が生徒指導に持ち込む歪み（階級や性別などの社会的出自や価値観な

ど）について客観的に考察しなければならない。

一方で学校に対する社会的要請は、流動化する社会状況のなかで生徒指導を取り上げても広範にわたっている。その要請に対してすべてを教師が対応することは実質的に困難である。そのためにも、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携することで生徒指導を進めることが求められる。ただし、現実問題として生徒指導は、常に生徒に対峙し状況を把握しておかなければ円滑な指導は難しい。したがって、ひとつの学校に常在していない状況にある専門家に対して問題のすべてを一任することは危険である。今後の生徒指導は、さまざまな専門家の意見や立場を客観的に把握し総括しながら、生徒に対峙する教師の立場からそれぞれの生徒視点に立った柔軟な対応、つまり重層的にアプローチすることが求められる⁽⁵⁾。

Ⅵ. おわりに

生徒指導に関わるバランスには、スクールカウンセラーなどの専門家とともに保護者である両親の指導および地域社会の大人の眼差しと協力が重要になってくる。近年、流動化する社会のなかで新たなコミュニティの再構築が見直されている。R. パットナム（2000）は、アメリカ合衆国のコミュニティの崩壊に着目し、社会関係資本（人びとのつながり）を中心に現代社会を分析している。また、N. リン（2001）は、ネットワークを資源として捉え、個人の地位達成や階層について分析を行っている。

生徒指導上における自己決定と道徳規範のバランスは重要である。両者がアンバランスな状態であれば、過度な自己決定は生徒の功利的個人主義化を促し、一方的な道徳規範の強要は生徒の主体性や個性を阻害する恐れがある。そのためには、「超越的な他者」が不明確な流動化する社会のなかで、再帰的に既存の道徳規範を問い直し、指導する教師自身も自省的営為を遂行しなければならない⁽⁶⁾。また生徒文化を理解する上で、生徒自身が解釈する道徳規範への理解も必要である。既存の絶対的な道徳規範の価値観と共に生徒文化で構築された相対的な道徳規範の価値観を教師自身がモニタリングしながら、新たな「生徒指導」文化

を再構築することが求められている。

注

- (1) 千石 (2001) は、日本の若者の理念がないままの自己決定について、「個人的尊重主義」「自立主義」「自己思考主義」「反規則主義」「反法律主義」「反全体主義」のような戦後日本思想のひとつの結実であると指摘している。
- (2) この社会規範や伝統が共有でき個々人の指針として機能していた状態からの衰退を東 (2007) は、「大きな物語」(社会の構成員が共有する価値観やイデオロギー)の衰退として捉えており、大塚 (2004) はこの「物語」がイデオロギー化し、個人はキャラクター化すると指摘している。
- (3) 調査の概要は、2008年10月から同年12月にかけて、福岡県および山口県の大学、短期大学の合計11校でそれぞれに調査票を配布して記入してもらう集合調査法を用いた。全体のサンプル数は1142であり、調査の対象校は、国立大学法人 (2校-389)、県立大学法人 (3校-318)、市立大学法人 (2校-95)、私立 (2校-180)、短大 (2校-159) を選び、そのなかで医学系大学、工学系大学を含むことで現状の大学生の代表値として偏りがないように配意した。男女比は、女性609 (55.3%)、男性533 (46.7%) である。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「思う」に統合し、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「思わない」に統合した。
- (4) 千石 (2001) は、授業中は立ち歩かない、先生の話を聞くなど学習と健康と秩序維持のための意味をもった文化を「学校文化」とし、学校内で教師が学校文化の実践者であるため教師文化でもあると言う。また、学校で友情を確かめ、そこにアイデンティティをもつような生徒どうしの相互行為から形成されるものを「生徒文化」と定義している。
- (5) 滝 (2002) は、「児童生徒の自主的判断・行動の推進と大人の積極的な介入・統制の徹底」という対立軸と「問題行動への対応と好ましい行動の育成」という対立軸を用いて実践的な生徒指導のモデル化を図っている (滝 2002: 78)。「大人の積極的な介入・統制の徹底」をして「問題行動への対応」する部分はエリア1とし、「大人の積極的な

介入・統制の徹底」があり「好ましい行動の育成」する部分はエリア2とする。「児童生徒の自主的判断・行動の推進」が行われ「問題行動の対応」する部分はエリア3とし、「児童生徒の自主的判断・行動の推進」が行われ「好ましい行動の育成」をする部分はエリア4とする。

滝によればエリア1は、問題行動を起こした児童生徒に対する懲戒を目的とした説諭や個別指導の実践やカウンセリングがこれにあたるという。またエリア2は、グループエンカウンターや「校則中心の生徒指導」、「道徳の時間」になされる生徒指導の実践をあげている。エリア3の実践例は、生徒会等を中心とした「いじめ防止運動」等をあげている。またエリア4は、「日本のピア・サポート・プログラム」や「職業体験活動」、総合的な学習の時間などをあげている。このカテゴリーの境界について考察し、実践的な生徒指導の場において重層的に行われる必要がある。

- (6) 学校社会における再帰的な道徳規範の問い直しに際しては、従来の制度的または文化的な道徳規範の形成および援用とは異なり、個々の能力や価値観によって多様化する傾向にある。つまり、道徳規範の内面化にばらつきが生じることで生徒の問題行動や不登校等の傾向も複雑になることが予想される。道徳規範の内面化における再帰的な問い直しは、今後の生徒指導の臨場場面においても中心的な課題になるはずである。

<参考・引用文献>

1. 東浩紀, 2007, 『ゲーム的リアリズムの誕生ー動物化するポストモダン2』講談社現代新書.
2. Bauman, Zygmunt, 2000 “Liquid Modernity” Plity Press. (=2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティー液状化する社会』大月書店.)
3. Bauman, Zygmunt, 2005 “Work, Consumerism and the New Poor. Second Edition” Open University Press. (=2008, 伊藤茂訳『新しい貧困ー労働, 消費主義, ニュープア』青土社.)
4. Beck, Ulrich, 1986 “Risikogesellschaft Auf dem Weg in eine andere Moderne” Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会ー新しい近代への道』法政大学出版会.)
5. Beck, Ulrich. Giddens, Anthony. Lash, Scott,

- 1994 “Reflexive Modernization-Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order-” Plity Press. (=1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化—近現代における政治, 伝統, 美的原理』而立書房.)
6. 土井隆義, 2007, 『友だち地獄—「空気を読む」世代のサバイバル』ちくま新書.
7. Durkheim, Emile, 1895 “Les Regles de la Method Sociologique” Presses Universitaires de France. (=1987, 宮島喬訳『社会学的方法の基準』岩波書店.)
8. Furlong, Andy and Cartmel, Ferd, 1997 “Young People and Social Change” Open University Press. (=2009, 乾彰夫・西村貴之・平塚真樹・丸井妙子訳『若者と社会変容—リスク社会を生きる』大月書店.)
9. Giddens, Anthony, 1976 “New Rules of Sociological Method” Hutchinson. (=1987, 松尾精文・藤井達也・小幡正敏訳『社会学の新しい方法基準』而立書房.)
10. Giddens, Anthony, 1990 “The Consequences of Modernity” Plity Press. (=1997, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結』而立書房.)
11. 稲垣應顕, 2000, 「生徒指導の原理と方法」稲垣應顕・犬塚文雄編著『わかりやすい生徒指導論』文化書房博文社.
12. Lin, Nan, 2001 “Social Capital: A Theory of Social Structure and Action” Cambridge University Press. (=2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
13. Lyotard, Jean.-Francois, 1979 “La condition postmoderne” Paris, Les editions de Minuit. (=1986, 小林康夫訳『ポスト・モダンの条件—知・社会・言語ゲーム』水声社.)
14. 難波功士, 2009, 『ヤンキー進化論—不良文化はなぜ強い』光文社新書.
15. 森真一, 2008, 『ほんとはこわい「やさしさ社会」』ちくまプリマー新書.
16. 文部省編, 1998, 「生活体験や人間関係を豊かなものとする生徒指導」『生徒指導資料集第20集』ぎょうせい.
17. 文部科学省, 2009, 「平成20年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』結果（暴力行為, いじめ等）について」<http://www.mext.go.jp>.
18. 大澤真幸, 2008, 『不可能性の時代』岩波新書.
19. 大塚英志, 2004, 『物語消滅論—キャラクター化する「私」, イデオロギー化する「物語」』角川0neテーマ21.
20. Putnam, Robert D, 2000 “Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community” New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
21. 千石保, 2001, 『新エゴイズムの若者たち—自己決定主義という価値観』PHP 新書.
22. 滝充, 2002, 「生徒指導の理念と方法を考える—生徒指導モデルの事後治療的・予防治療的・予防教育的アプローチ」『生徒指導学研究』創刊号, 生徒指導学会.
23. Willis, Paul, 1977 “Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs” Farnborough: Saxon House. (=1985, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房.)